

第一次世界大戦の勃発とイギリス外交政策

藤井 信行*

The Origins of the First World War and Britain's Foreign Policy

Nobuyuki FUJII

要 約

小論は、第一次世界大戦の勃発と当時のイギリス外交政策をヨーロッパ国際関係史の立場から考察したものである。具体的には、研究史の考察をとおして第一次大戦の開戦原因を明らかにし、開戦に至るヨーロッパ国際関係の中でボスニアとサライエボ事件に対するイギリスの外交政策を比較した。

イギリスは、不承不承ながら対ドイツ宣戦を行ない、参戦した(1914年8月4日)。この時、イギリス帝国は即座の脅威を受けていたわけではなかったし、その参戦もドイツを打ち負かすことを目的としたものでもなかった。イギリスは、ロシアとの友好を維持し、フランスを救うために参戦したのであった。両国との協商政策の必然的結果と言ってよい。

さらに、イギリスの参戦決定(8月3日)は、閣内で十分に議論された上での決定であったとは言い難いものであった。このことは、ただ内閣にのみ責任があるということではなく、ほとんどの政治家や外務省スタッフも内閣とさほど変らぬ認識だったことを意味している。参戦に対するこの程度の認識がそのまま、第一次大戦前10～15年のイギリスのヨーロッパ国際関係に対する認識そのものだったのである。

キーワード：第一次世界大戦，ヨーロッパ国際関係史，イギリス外交政策，
ボスニア危機(1908-09年)，サライエボ事件(1914年)

*助教授 19世紀ヨーロッパ国際関係史

1. 序

小論は、第一次世界大戦の勃発と当時のイギリス外交政策を国際関係史の立場から考察したものである。ただし、大戦の勃発に対するイギリスの関わりやその外交政策決定過程を追求しようとするものではない。筆者は、現在、第一次大戦への参戦に至る19世紀末から20世紀初頭にかけてのイギリス外交史を、19世紀からのその全般的な外交政策の継続性の中で捉えようと考察を重ねている。そして、「日英同盟の締結とイギリス外交政策（～1902年）」と「三国協商とイギリス外交政策（～1907年）」という2つの研究結果を準備中であるが、その過程で、この2つの考察の前提としての共通の認識——つまり第一次大戦の開戦原因の提示——が必要となってきた。従って小論は、この2つの考察に共通する「序論」の役割をもつ。具体的には、研究史の考察をとおして第一次大戦の開戦原因を明らかにし、開戦に至るヨーロッパ国際関係の中でイギリスの外交政策を考察したものである。

戦後、ロイド＝ジョージ（Lloyd George, 蔵相1908－15年）が言ったように「各国は戦争にずるずると引き込まれた⁽¹⁾」というのが、1914年8月当時、政策決定過程やその周辺にいたイギリスの政治家・外務官僚たちにほぼ共通する認識であった。そうした中で、外相グレイ（Grey, 外相1905-16年）がこの決定に個人的な特別の役割りを演じたことは、よく知られている⁽²⁾。外務省スタッフが現実にはほとんど外交政策決定に関与していなかったとすれば、実質的に外交政策は外相の独壇上であった⁽³⁾。

そしてグレイは、イギリスと帝国にとっては、ドイツよりロシアの脅威が重大と考えていた⁽⁴⁾。駐セントペテルスブルク・イギリス大使も、7月25日に彼に、「今もし、イギリスがロシアと離反したら、今後、イギリスの死活的な重要性をもつアジアにおいて、ロシアとの友好的協力を維持することは出来なくなるだろう⁽⁵⁾。」と、はっきりと警告していた。従って、ロシアとの友好関係の維持が、イギリスの主な目的となっていた。

イギリスは、8月4日に不承不承ながら対ドイツ宣戦を行ない、そして参戦した。この時、イギリス帝国は即座の脅威を受けていたわけではなかった。また、その参戦はドイツを打ち負かすことを目的としたものでもなかった。イギリスは、ロシアとの友好を維持し、フランスを救うために参戦したのであった。

8月2日の保守党（野党）のランスダウンとボナ＝ローが、「対フランス、対ロシア援助のちゅうちょは、イギリス帝国の名誉と将来の安全にとって致命的となろう。よって野党は、参戦に反対はしない⁽⁶⁾。」という、アスキス首相へ宛てた手紙は、グレイに参戦決定の決断を容易にさせた。また8月4日のドイツによるベルギー侵入は、イギリスの参戦理由に正当性を与

え、世論の賛同を得やすい環境をつくった。

しかしながら、所詮、イギリスにとっては不承不承の参戦であった。8月3日にグレーが下院で述べたように、「もしイギリスが、自国の通商・国土・利益を守るために戦争に参入するのなら、イギリスは傍観する時よりもほんの僅かの損失を受けるだけである⁽⁷⁾。」という、戦争に対する認識でしかなかった。そしてこの認識はそのまま、第一次大戦前10～15年のイギリスのヨーロッパ国際関係に対する認識そのものでもあった。

さて小論では、こうしたイギリスの大戦前の認識を開戦原因論の研究史的考察をとおして検証する。まず第一次大戦の諸原因を、研究史的考察をとおして明らかにする(2)。次に、そこから導き出される重要な指摘について、ボスニア危機(1908-09年)とサライエボ事件(1914年6-8月)とを比較することにより考察する(3)。そして最後に、大陸諸国(特にドイツーロシアーオーストリア関係)と大戦勃発との関係を考察し、それを大戦前のイギリスの外交政策の考察へと結びつけてゆく(4)。

2. 大戦の諸原因

第一次世界大戦の歴史(特に開戦原因論)に関しては、欧米を中心に膨大な研究史の蓄積がある。これは、1920年代以降、ヨーロッパの各国政府が次々と第一次大戦前の自国の外交文書を公表したことによって、研究者たちが莫大な量の第一級史料を手にすることが出来るようになったこと、そして1960年代に入り、「フィッシャー論争」が再びこの問題に関して歴史家たちの関心を大いに刺激したこと、大きな要因がある。

大戦開戦原因論は、まず「ドイツ有責論」という形で戦後すぐに表われた。いわゆるヴェルサイユ条約231条の戦争責任条項をめぐる、同時代人の解釈であった⁽⁸⁾。しかしながら、これはすぐに、戦勝側の一方的解釈であるとして、斥けられた。

そこで新しい解釈によれば、ドイツのみが拡張的・侵略的であったために、それが開戦の原因となったというのではなく、ヨーロッパの列強すべてが、この時代、ドイツ同様に大なり小なり拡張的・侵略的であったというのである。この考え方は、ワイマール共和国政府が「ドイツ有責論」に対抗して、大戦前の莫大な量の外交文書を公開したことや⁽⁹⁾、その後イギリス⁽¹⁰⁾、フランス⁽¹¹⁾、オーストリア⁽¹²⁾がこれに続いた(ソヴィエト新政権も一部公開)ことによって加速された。ドイツ一國責任論ともいべき考え方は、「ドイツ免責論」にとって代わったの

であった。

この「ドイツ免責論」は、戦前のいわゆる「旧外交」を批判し、戦争原因は国際関係の構造そのものに潜んでいたと指摘する。つまり、戦前の同盟システムは、必然的にヨーロッパを軍事ブロックに二分し、また各国の外交政策がそれをさらに助長したとして、非難するのである。Fay⁽¹³⁾、Schmitt⁽¹⁴⁾、Langer⁽¹⁵⁾などがその代表である。1950年代の研究となるが、戦争をヨーロッパの全体的な危機として捉え、ドイツ・オーストリア・ハンガリー対ロシアという宿命的対立の結果であったと説く Aron⁽¹⁶⁾も、基本的には同じラインの上に立つ。またマルクス主義的解釈も、たとえば経済上のライバル関係・階級闘争・金融資本の陰謀などが戦争の主な原因と主張する Zilliacus⁽¹⁷⁾なども、「ドイツ免責論」にひと役かっている。

ところが1960年代に入り、再び「ドイツ有責論」が研究者たちの関心を集めることとなった。いわゆる「フィッシャー論争」である。Fischer⁽¹⁸⁾は、第二帝国以来のドイツの強大化への連続性を指摘し、その延長線上に第一次大戦があったとする。従って、ドイツこそ開戦の最大の責任があると言う。1912年という早い時点でドイツの政治的指導者たちは、国内諸勢力の目をそらせる目的で国内の社会的・政治的な構造上の変化を目ろんでいた。彼らはヨーロッパの支配を求めていたし、世界強国の地位の確立も求めていた、と糾弾した。つまり彼らの目的は、軍部指導者たちのそれと何ら変わらない。世界強国のための闘いは、ドイツ国民多数の意識と一致するものである、と言うのであった。Fischerにとっては、ドイツ人個々の思想ではなく、「ドイツの社会に作用している社会的、政治的諸要素の総和としての帝国の政策が問題⁽¹⁹⁾」なのであった。Geiss⁽²⁰⁾や Berghahn⁽²¹⁾などがこのフィッシャー説を継承した。

Fischerの主張に対し、すぐに Ritter⁽²²⁾が激しい反論を浴びせた。彼によれば、ドイツの世界政策は、イギリスの世界帝国と肩を並べたいと欲するドイツ国民の夢であり、従ってもしこの夢が開戦の原因として弾劾されるなら、他の国々の国民もドイツ国民と同等の誤りを犯したことになるのである。そして、Fischerが政治家たちの発言を、時に前後関係を見せず、順序を誤って引用することにより記録を曲解している、と言って激しく非難する。

この「フィッシャー論争」は、第二次世界大戦後、ドイツ国民がやっとヒトラーの呪縛から解放され、また先の「ドイツ免責論」が海外ではほぼ認識されるに至った、真にその時期に登場したものであった。そのために、わざわざ何も同じドイツ人の中から「ドイツ有責論」を蒸し返すことはなかりうに！といった、起こるべくして起こるドイツの国民感情を巻き込んで、(西)ドイツ歴史学界やジャーナリズムに大きな論争をもたらした。

ところで「フィッシャー論争」は、研究者たちをある人物の著作に注目させることになった。

イタリア人 Albertini⁽²³⁾ である。彼は、大戦前の諸大国の政策を詳細に分析し、バルカン諸国がヨーロッパの不安定な状況を創り出したとして非難するとともに、イタリアも含めたヨーロッパの諸大国の行動をも非難した。しかしながら同時に彼は、ドイツの侵略的帝国主義目的を指摘し、ドイツに開戦の責任ありと断じた。ドイツの戦争目的は、戦争状態の結果ではなく、世界強国へのドイツ国民の意志の表現であり、その結果が戦争の勃発となったと主張するのである。彼の指摘する「ドイツの攻撃的帝国主義的戦争目的」は、「フィッシャー論争」以後も多くの研究者に受け入れられた。

さて、「フィッシャー論争」がひとつの切掛けとなって、旧来の外交史研究にも大きな変化が表われた。それは「論争」が、「外政優位」の歴史学の伝統に対して、「内政優位」の立場を強調していたからであった。こうした要素を取り入れつつ、外交史や国際関係史も新たな段階に入った。

Mayer⁽²⁴⁾ はその先駆とも言えるが、外交問題を重視しつつも、ドイツ、イギリス両国の国内状況を考察の対象とし、それらの外交政策への影響を指摘した。以後この新しい外交史・国際関係史は、各国の国内問題や同盟体制、ヨーロッパ・システムといった様々な要素を取り入れつつ、各国の外交政策や国際関係を取り扱ってきた。Taylor⁽²⁵⁾ や Turner⁽²⁶⁾、さらに Farrar⁽²⁷⁾、Koch⁽²⁸⁾、Schroeder⁽²⁹⁾、そして近年では Lee⁽³⁰⁾、Steiner⁽³¹⁾、Kennedy⁽³²⁾、Joll⁽³³⁾ などが、ポピュラーなものとしてあげられよう。

こうした新しい国際関係史からのアプローチが小論の目的とするところであるが、その際、何人かの歴史家も指摘するとおり、第一次大戦原因論を考察する際、「どんな要因が戦争を勃発させたのか？」や「なぜ1914年のみが世界戦争に拡大したのか？」という設問よりも、「長期にわたってヨーロッパの平和保持に役立っていた要因が、1914年にはなぜ機能しなかったのか？」あるいは「なぜ1914年以前には、世界戦争に至らずに済んだのか？」という設問の方が、より重要となってくる。なぜなら、その点にこそ、第一次大戦勃発の根本的な要因が潜むと思われるからである。

そこで、次章において、第一次大戦への道を開いたサライエボ事件と大戦のリハーサルと言われるボスニア危機（1908-09年）とを比較することによって、この問いに答えてみたい。両者は同じような事件の背景をもちながら、一方は大戦に拡大し、もう一方は危機を回避できたのであった。

3. ボスニア危機（1908-09年）とサライエボ事件（1914年）

まずボスニア危機について考察してみたい。1908年7月3日に始まった青年トルコの蜂起は、やがてトルコ全域に拡がり、同24日に首都コンスタンティノーブルが制圧された。青年トルコは、①1876年憲法の復活と②ボスニア／ヘルツェゴヴィナを新体制の下に従属させるべく協議を始めると宣言した。

こうした青年トルコの蜂起に対して、オーストリア＝ハンガリーはボスニア／ヘルツェゴヴィナの併合を以って対処しようとした。なぜなら両州は1878年のベルリン条約によって、オーストリアによる軍事占領が承認され、以後、実質的にはオーストリア＝ハンガリーの支配下にあったからである。オーストリアは、ボスニア／ヘルツェゴヴィナを占領から支配へと変更した。これが、ボスニア危機の始まりである。

この危機は、ヨーロッパの国際関係をおおいに悪化させた。ロシアとオーストリア＝ハンガリーがバルカン問題で完全に対立し、ヨーロッパ・システムが明確に2つの軍事ブロックに分かれてしまった。5年後の第一次世界大戦の勃発を予告させた。

ところで、危機に至る数年間（～1908年）のロシアとオーストリア＝ハンガリーとの関係は、まだ小康状態にあった。バルカンにおけるロシアの行動をみても、ロシアが1905年以降、国内復興が第一義的目的となり、平和を欲し、対外戦争を避けようとしていたことが解かる。ロシアは他国との友好を望んでいた。オーストリアに対しても、その例外ではなかった。

ロシア外相イズボルスキー（Isvolsky, 外相1906-10年）は、オーストリアとの友好を維持しようと努力した。1907年9月に彼は、1897年5月に両国が結んだ協定（バルカンの現状維持）をさらに進展させようとして、新たな協力関係を築こうとした。ロシアが海峡を支配し、オーストリアは何らかの代償を得るという条件で、新たな協定をめざした⁽³⁵⁾。一方、オーストリアにおいても、外相エーレンタール（Aehrenthal, 外相1906-12年）は親ロシア・親君主制の立場に立ち、旧三帝同盟の復活・強化を望んでいた。そして同時に、それによってドイツへの一方的依存を改めようと努めていた⁽³⁶⁾。

しかしながら、ロシア国内にはオーストリアによるバルカン支配に対する脅威から、依然として根強い反オーストリア感情が残っていた。まさにロシア外交の二面性と言えるが、特に1908年1月にオーストリアがノヴィバザール Novibazar（セルビアとモンテネグロの国境沿い）の鉄道施設の計画を公表してから、ロシアの対オーストリア世論は急激に悪化し、両国のこれ以上の協定の進展は望めなくなった⁽³⁷⁾。

イギリスは、1907年にロシアと協商を結び、インド北方国境問題をひとまず解決した⁽³⁸⁾。

イギリスは、ロシアが近東問題に関してイギリスの協力を必要としているとみなし、それに対するイギリスの暗黙の了解がロシアに対して有効なことを知っていた。また、ロシアのバルカン進出とそれによるオーストリア＝ハンガリーとの対立が、アジアでのロシアとの対立を緩和してくれると期待した⁽³⁹⁾。近東におけるイギリスの拠点は、すでにコンスタンティノーブルからカイロへ移っていたが、この移動はイギリスでは1887年12月の第二次地中海協定により決定され、95年8月の首相兼外相ソールズベリ Salisbury（首相兼外相1885－86年，1886－92年，1895－1902年）とカイザー Wilhelm IIとの会談によって完了していた。もはやコンスタンティノーブルは、イギリスにとってインド貿易の生命線ではなくなっていた。

1908年6月、イギリス国王エドワード七世 Edward VII は、レヴァル Reval（エストニアの Tallin）においてロシア皇帝ニコライ二世 Nicholas II と会談し、ミュルツステーク Mürzsteg 協定（ロシア－オーストリア間，1903年）に代わる新たなイギリス－ロシア間でのマケドニア改革計画を協議した。これは、イギリス－ロシア協商（1907年）のヨーロッパへの関わりと考えられ、これに対しバルカンへ進出の意図をもつドイツは、強い懸念をもった。

さて、このボスニア危機において（さらに後のサラエボ事件においても）重要な役割を担う、もうひとつの国がセルビアである。オーストリア＝ハンガリーとセルビアとの間には、1881年に友好条約が結ばれ、89年に更新された。しかし95年にセルビアにより拒否され、以後、更新されることはなくなった。1903年に親ロシア派のクーデタにより、ペーターが新たに王位を継ぎ、ロシアとブルガリア（ともに反オーストリア勢力）に接近した（1904年8月セルビア－ブルガリア協定）。

1905年6月にセルビアはブルガリアと秘密関税協定を結んだが、これはオーストリアとの関税戦争を招くことになった。オーストリアは対セルビア貿易に関税をかけ、一方セルビアは、オーストリア市場への依存を減少させ、他国へと市場を求めた。そしてアドリア海への出口（海港都市）の獲得に野心を燃やし、ボスニア／ヘルツェゴヴィナへ大きな関心を寄せていた。

1908年9月、オーストリア外相エーレンタールはボスニア／ヘルツェゴヴィナの併合をロシアに支持してもらうために、イズボルスキーとブフラウ Buchlau で会談した。ロシアはオーストリアに対して、その併合を支持する代償として、海峡条項の変更（ロシア艦隊の地中海への入海を認める）に関する支持を約束させた。ロシアの威信上の勝利と思われた⁽⁴⁰⁾。

こうしてオーストリア＝ハンガリーは、10月6日にボスニア／ヘルツェゴヴィナの併合を宣言した。同日、トルコに対して、併合の代償としてノヴィバザールを放棄することを告げた。トルコは即刻、オーストリアによる併合を①トルコの権利の侵害であり、②1878年ベルリン会議に違反する、と抗議した。しかし、翌09年1月にオーストリアと協定を結び、財政援助

と引き換えにその併合を認めた。

しかしセルビアは、断固とした態度でオーストリアに抗議した。国内で一大アジテーションを繰り広げ、そしてボスニアとの国境に軍隊を動員した⁽⁴¹⁾。

この間、ロシアのイズボルスキーは、海峡条項の変更に対する支持をヨーロッパ各国に求めていた。しかしながら彼が期待していたイギリスからの支持は得られず、またほとんどすべての国の反対にも合って、実現することはなかった。ロシア政府は、これ以後、スラブとセルビアを支持すると宣言して、イズボルスキーを解任した。

ロシアとオーストリア＝ハンガリーとの関係が一気に緊張した。ロシアはセルビアを後援し、オーストリアによるボスニア／ヘルツェゴヴィナ併合に反対を表明して、国際社会に訴えた。この併合が、ベルリン会議の決定に違反するとして国際会議の開催を要求した。オーストリアの拡張主義に公前と反対したのであった。

ドイツはこれに対し、オーストリア＝ハンガリーとの関係は必ずしも良好ではなかったが、同盟のテスト・ケースとしてオーストリアを支持せねばならなかった⁽⁴³⁾。イギリスとフランスがロシアを後援して、会議の開催を支持したからであった。両国（特にイギリス）は、ロシアがドイツ側につかないために、ロシアを支持したのであった⁽⁴⁴⁾。

オーストリア＝ハンガリーは、セルビアの動員に対して対セルビア最後通牒（①対オーストリア友好宣言、②軍事準備の中止、③謝罪の要求）を準備し、対セルビア軍事侵入を示唆した。ここで同盟がテストされた。ドイツは3月21日に、ロシアに対して最後通牒（①ロシアの動員はドイツの動員の理由となる、②オーストリアによる軍事侵入を警告、③オーストリアの併合を認める）を発した。

翌々23日、ロシアはこれを受諾した。拒否の場合、対ドイツ戦争が必至となるからであった。ロシアに大きな屈辱感が残った。今後、いかなるコストを払ってもオーストリアを妨害せねばならない。再度、同じ屈辱を受けない外交努力の必要を痛感させられた。

3月30日にイギリスとロシアは、セルビアに対して問題の解決を勧告した（①国際会議開催の要求を引っ込める、②代償を求めることなくオーストリアの併合を認める、③対オーストリア友好宣言を行なう）。セルビアはこれに従った。ボスニア危機は終わった。

これによってオーストリア＝ハンガリーは、明確な勝利を得た。すでにこの年の2月にドイツーオーストリア同盟は更新されており、ドイツがオーストリアに対して、バルカンにおける戦争に際しての反ロシアの立場を約束した。ドイツーオーストリア二国同盟のさらなる強化となった。そしてドイツは、オーストリアを支持するために、なお一層のコミットメントをせざるを得なくなった。

ロシアは、トルコがオーストリアによるボスニア／ヘルツェゴヴィナの併合を承認したことにより、自らがバルカンをコントロールせねばならない必要性を認識した。そして、今後もはやバルカンをめぐるロシアとオーストリア＝ハンガリーとの間の協力はあり得ないことを確信した⁽⁴⁵⁾。

イギリスとフランスは、これを野蛮な外交の勝利とみなした。これ以後、軍拡競争のスピードは増し、イギリス＝ドイツの海軍競争はその後3年間がピークとなった⁽⁴⁶⁾。

こうしてボスニア危機は、直接の武力衝突もなく、危機を脱したのだが、しかし、ヨーロッパの国際関係は、これによって大いに悪化した。その最たるものが、ロシアとオーストリア＝ハンガリーとの完全対立である。さらに事態を悪くしたことは、この危機をとおして単にロシア＝オーストリア間の問題だけではなく、新たにロシア＝ドイツ間にも問題がもち上がったことであった。これによってヨーロッパのシステムが、明確に軍事ブロックに二分されることになった⁽⁴⁷⁾。

ボスニア危機は、第一次大戦のまさにリハーサルと言ってもよいだろう。オーストリアとセルビアの対立、セルビアに対するロシアの後援、ドイツの対オーストリア支持など、いずれも後のサラエボ事件の発生を予告するのに十分な事件であった。

1914年6月28日、サラエボでオーストリア皇太子がセルビア青年に殺害された。サラエボ事件である。諸大国のすべてが、オーストリアがこれに対して何らかの対セルビア行動をとるだろうことを、当然のこととみなしていた。オーストリアの国内世論も、動員を当然のことと受けとめた。こうしてサラエボ事件は、オーストリアが永年、探し求めてきた対スラブ・ナショナリズム問題の解決のための絶好の機会を提供してくれた⁽⁴⁸⁾。

オーストリア＝ハンガリーは、このセルビアとの闘いに勝利するために、ドイツの支援を不可欠とみなした。ロシアの対セルビア支援を阻止するためには、ちょうど1909年のドイツの対ロシア最後通牒が有効であったように、今回もまたドイツの支援を必要とした。これに対しドイツのカイザーは、7月5日に駐独オーストリア大使と会い、ドイツの対オーストリア全面支持の約束（いわゆる白紙委任）を与えたと言われている。7月7日になって、外相ベルヒルトをはじめオーストリア閣僚会議は、対セルビア戦争を決定した⁽⁴⁹⁾。

ドイツはオーストリア＝ハンガリーに対し、可能な限り速やかに対セルビア攻撃に入るように圧力をかけた⁽⁵⁰⁾。これは、オーストリアの即座の対抗攻撃の実行が、オーストリアの強い意志表示——ロシアに対してのその対セルビア支援をちゅうちょさせる——となると考えたからであった。ドイツは、ロシアの動員に脅威を感じていた。ロシアの動員に対して、ドイツの

唯一の対抗手段が、シュリーフェン・プラン Schlieffen plan による二正面作戦であると考えられていたからであった⁽⁵²⁾。この点に、ドイツの参戦が必然的にヨーロッパ戦争へ拡大する要因があった。同23日、オーストリア＝ハンガリーはセルビアに対して最後通牒を発した⁽⁵³⁾。同28日、対セルビア宣戦が布告された。

7月30日、ドイツとオーストリア＝ハンガリーの思惑に反し、ロシアは動員を決定した⁽⁵⁴⁾。動員の理由として、①オーストリアによるセルビア支配を避けること。なぜなら、それがオーストリアによるバルカン支配へとつながり、ドイツによるトルコ支配へとつながるからである。ドイツとオーストリア＝ハンガリーによるバルカンや海峡の支配は、ロシアの死活的利益の脅威となるからであった。②ロシア社会のあらゆる層の人々がセルビアと何らかの関係をもっている。③そして、1909年と違い、フランスが明確にバルカンでの対ロシア支持を表明している。もし今、ロシアがドイツとオーストリアに対して後退すれば、今後フランスからの援助はないかもしれないと考えた、という3点をあげることができる⁽⁵⁵⁾。

しかしこの動員は、ロシアがバルカンにおけるその影響力の低下を懸念しての、どちらかといえば防衛的目的からの動員であり、いくらロシアが1909年よりも軍事的に強大化していたとはいえ、オーストリアに対する警告以上のものでは考えられない。対オーストリア戦争の意図もなければ、ましてや対ドイツ戦争などは言うに及ばずである⁽⁵⁶⁾。

ところが、ロシアの対セルビア援助のための動員が、結果的には開戦へと道を開いた。ひとたび動員へのステップが始まるや、あたかもすべての国々が敵対国の動員に対して対抗動員をとることが当然のように考えられたのであった⁽⁵⁷⁾。ドイツは、翌31日にロシアの動員の解除を要求して、対ロシア最後通牒を発し、翌8月1日に宣戦布告した。続いて同3日には対フランス宣戦布告した。8月4日のドイツ軍のベルギー侵入を機に、イギリスも対ドイツ宣戦を行った。

ドイツはまず第一に、オーストリア＝ハンガリーの敗北を阻止せねばならなかった。オーストリアはバルカンと近東で、国の存続をかけて戦っていたからである⁽⁵⁸⁾。そのためには、バルカンと近東におけるドイツーオーストリア同盟対ロシアーフランス同盟という、同盟システムの闘争に勝利せねばならなかった。そして、「今が、その時」というドイツの1914年7月の認識があった⁽⁵⁹⁾。ドイツは、ロシアの軍事力が今後2～3年でドイツを上回ると見積もっていた⁽⁶⁰⁾。ロシア経済も、産業革命の第一段階を終了したように思われた。そして、もしその鉄道計画が終了すれば、戦時の全ロシア軍の動員を可能にするだろうとも考えられた⁽⁶¹⁾。ドイツのエリートの中には、戦争が社会的・政治的・経済的革命をもたらしてくれるかもしれないという期待から、戦争をアトラクティブな政策と考える者もいた⁽⁶²⁾。

そしてイギリスは、ドイツの軍事的勝利を恐れるよりも、①ヨーロッパ・システムをドイツが支配することとなるような、ドイツの外交的勝利を恐れ、②大陸連合——三帝同盟の復活——の形成を恐れ、③アジアにおけるロシアの再活動を恐れたのであった⁽⁶³⁾。ドイツのベルギーへの侵入を契機に、イギリスは宣戦布告をするが、もちろんイギリスの政策決定者たちはほとんどベルギーのことを考えずに参戦決定を下したのは言うまでもない⁽⁶⁴⁾。

8月6日にオーストリア＝ハンガリーが対ロシア宣戦を、同12日にイギリス、フランス両国が対オーストリア＝ハンガリー宣戦を布告し、第一次大戦が始まった。

4. 大戦の勃発とイギリス外交政策

第一次世界大戦は、サラエボ事件を機に始まった。この事件そのものは、しかし、バルカンにおける局地的な事件であった。その意味で、ボスニア危機やその後の第一次・第二次バルカン戦争と同様である。オーストリア＝ハンガリーは、これらにすべて深く関らざるを得なかった。なぜなら、対スラブ・ナショナルリズム問題はオーストリアの存続にとって重大な脅威だったからである。

しかしながら、このサラエボ事件が拡大して第一次大戦に進展したという解釈はあまりにも短絡的で妥当ではない。つまり、オーストリア＝ハンガリーの外交政策がサラエボでの自国の皇太子暗殺を機に、それまでの平和協調政策から一転、強硬な戦争政策へと転じ、それがヨーロッパ大戦の勃発へとつながったという考え方は、実は論証されないのである。ボスニア危機におけるその行動にみられるように、オーストリア＝ハンガリーの外交政策はサラエボ以前からすでに、基本的には強硬な現状打破の政策だったからである。第一次・第二次バルカン戦争においても、オーストリアはコンサート（ヨーロッパ協調）ではなく、単独行動（コンサートの破壊）に自国の大国としての存続をかけていた。この意味で、オーストリア＝ハンガリーには、開戦の最初のステップを作った責任を指摘できよう。

次に、このバルカンの局地戦争をヨーロッパ大陸の全面戦争へと拡大したのは、ドイツがオーストリア側に立って参戦したからであった。ドイツがヨーロッパ大陸での戦争に勝利を得るためには、二正面作戦が不可避であった。シュリーフェン・プランに沿った行動のみが、ドイツにとって唯一の勝利の方法のように考えられた。従って、ドイツがたとえロシア（あるいはフランス）にだけ宣戦布告をしたとしても、それは必然的にヨーロッパ全面戦争にドイツが突入することを暗示していた。ドイツの軍部指導者たちはすでに、そうした全面戦争に対する戦争準備を整えていた⁽⁶⁵⁾。それ故に、ドイツはやはり、第一次大戦の開戦の大きな責任を免れ

得ないであろう。

ドイツが最終的に求めたものは、ヨーロッパ大陸での覇権であった。世界政策を押し進め、海外にイギリス帝国と並ぶ大帝国の建設を目的とする限り、強い確固とした基盤に立つヨーロッパ大陸内の本国ドイツの存在は、不可欠と考えられた。ロシア―フランス同盟を弱体化させ、その脅威を取り除き、ヨーロッパ大陸で覇権を握ることによって、それが可能と考えられた。

1905年以降、ドイツの積極的な外交政策が始まった。この年、ビョルケ Björkö でロシアと同盟を結び、ヨーロッパの再編に動き出した（同盟はロシア国内で批准されず）。さらにヨーロッパ外では、第一次モロッコ事件を起こし、露骨な対外進出に乗り出した。第二次モロッコ事件の後（1911年）、ドイツはその世界政策を放棄し、対外進出の目を南東ヨーロッパ・小アジアへ転じたが、ヨーロッパ大陸内で覇権を求めることは不変であった。

しかしながら結局のところ、ドイツは、1871年統一以来の数十年間の力と繁栄の増大を外交・政治・領土拡張に用いるのに失敗した。ただし、それはドイツが外交政策上、大きなミスを行ったからではなく、また世界政策の退れたスタートのためでもなく、大西洋から隔たっているという地理上の不利のためでもない。ドイツの失敗は、ドイツが世界政策を遂行できなかったこと。なぜなら、ドイツはヨーロッパ・システムを破壊することなく、その世界政策を実行できなかったからであった⁽⁶⁶⁾。

そしてヨーロッパ・システムの破壊は、イギリスをいつまでも傍観者のままにはしておかなかった。ここに、イギリスの外交政策と第一次大戦勃発との関わりが重要となってくる。1905年のドイツの一連の行動は、イギリスの対ドイツ不信を一気に高めた。1906年12月に 그레이 が述べているように、

「経済的対立（だけ）が、イギリス人への大いなる攻撃と考えられているのではない。むしろイギリス人は、ドイツ人の堅実な産業発展や組織能力を称賛している。イギリス人が憤慨するのは、国家間に水をさす彼らの行動である。イギリス人は、カイザーの侵略的な世界政策を疑い、ドイツがヨーロッパを支配するために軍備拡張のペースを早め、他国に無益な出費を重ねさせて、恐るべき重荷を負わせているとみている⁽⁶⁷⁾。」（ルビは引用者）

つまりイギリスは、ドイツの力に対してではなく、ドイツが世界政策により世界強国になろうとするその野心や、イギリスの世界貿易に挑戦しようとするその行動が、イギリスの権利を犯し、イギリスの安全を脅かすことに対して、対抗するのであった。

イギリスはその世界的力の相対的低下の認識の中で、1906年1月にフランスとの軍事海軍協議を始めた。さらに第二次モロッコ事件後、11年秋にはフランスとの軍事協議が行なわれ、

同年12月に非公式の海軍協定が結ばれた。翌12年11月には両国間で書簡の交換が行なわれ、イギリスは大陸戦争の際はフランス側に立って戦うことが確認された⁽⁶⁸⁾。こうして、対フランス関係が必然的にイギリスの戦争への参加を強いた。従ってイギリスにとっては不承不承の参戦であった1914年8月の対ドイツ宣戦も、実はイギリスのロシア・フランス両国との協商政策の必然的結果なのであった⁽⁶⁹⁾。

ボスニアのレッスンはサラエボには活かされなかつた。ボスニア後の5年の間に、バルカンのトルコ領土がコンスタンティノープルを残して全く姿を消したこと、またドイツが対外政策の目を近東や小アジア半島へ転じていたことなどが、その理由として指摘できよう。直前の13年10月に、アルバニア問題に関してオーストリア＝ハンガリーによる対セルビア最後通牒が発せられた。この時もロシアは、対セルビア支援に失敗した⁽⁷⁰⁾。この失敗が、翌14年のサラエボで再度の失敗を回避しようとする、ロシアの強い意志となって表われたことも、また指摘できよう。

そして、こうしたバルカンの局地紛争（戦争）に、イギリスは決して積極的に介入しようとはしなかつた。なぜなら、この時、内閣は、アイルランドの自治・独立という、グラッドストーン以来の大問題をかかえていたからであった。8月3日の参戦決定も、内閣で十分に議論された上での決定とは言い難い⁽⁷¹⁾。もしサラエボに有効に介入することができる国があったとすれば、それは、イギリスにおいて他にはなかつたにもかかわらずである。

注

- (1) David Lloyd George, *The War Memoirs of David Lloyd George*, 6 vols. (London, 1933–6), vol.1, p. 32.
- (2) Zara Steiner, *The Foreign Office and Foreign Policy, 1898–1914* (Cambridge, 1969) and *Britain and the Origins of the First World War* (New York, 1977).
- (3) Keith Wilson, *The Policy of Entente* (Cambridge, 1985).
- (4) *Ibid.*
- (5) F. Bridge and R. Bullen, *The Great Powers and the European States System, 1815–1914* (London, 1980), p. 178.
- (6) Samuel Williamson, Jr., *The Politics of Grand Strategy* (Cambridge, Mass., 1969), p. 354.
- (7) Edward Grey, *Twenty-five Years, 1892–1916*, 2 vols. (New York, 1925), vol.2, pp. 317–23.
- (8) 第231条は、ジェームズ・ジョル『第一次大戦の原因』（みすず書房、1987年）の「序論」などに、その邦語訳を見ることができる（James Joll, *The Origins of the First World War* [London, 1984]）。また、この条項の基礎となった「戦争責任問題委員会」の報告書（Report on War Guilty by the Commission on the Responsibility of the Authors of the War, 1918）が、Sidney Fay, *The Origins of the World War*, 2 vols. (New York, 1928), p. 7.に引用されている。

- (9) *Die Grosse Politik der Europäischen Kabinette. 1871–1914*, 39 vols. (Berlin, 1922–27).
- (10) *British Documents on the Origins of the War*, 11 vols. (London, 1927–38).
- (11) *Documents Diplomatiques Françaises. 1871–1914*, 32 vols. (Paris, 1930–53).
- (12) *Österreich-Ungarns Aussenpolitik von der Bosnischen Krise 1908 bis zum Kriegsausbruch 1914*, 8 vols. (Wien, 1930).
- (13) Fay, *op. cit.*
- (14) Bernadotte Schmitt, *The Coming of the War, 1914*, 2 vols. (New York, 1930).
- (15) William Langer, *The Diplomacy of Imperialism, 1890–1902* (New York, 1935).
- (16) Raymon Aron, *The Century of Total War* (London, 1954).
- (17) K. Zilliacus, *Mirror of the Past* (New York, 1946).
- (18) Fritz Fischer, *Germany's War Aims in the First World War* (London, 1967) (*Griff nach der Weltmacht: Die Kriegszielpolitik des Kaiserlichen Deutschland, 1914–1918* [Düsseldorf, 1961] and *War of Illusions: German Policies from 1911 to 1914* (London, 1973)).
- (19) Immanuel Geiss, *German Foreign Policy, 1871–1914* (London, 1976).
- (20) Geiss, *ibid.*
- (21) Volker Berghahn, *Germany and the Approach of War in 1914* (New York, 1973).
- (22) Gerhard Ritter, *The Sword and Sceptre*, 4 vols. (London, 1969–73).
- (23) Luigi Albertini, *The Origins of the War of 1914*, 3 vols. (London, 1952–7).
- (24) Arno Mayer, 'Domestic Origins of the First World War', in L. Krieger and F. Stern (eds.), *The Responsibility of Power* (New York, 1967).
- (25) A.J.P. Taylor, *War by Time-table. How the First World War Began* (London, 1969).
- (26) L.C.F. Turner, *Origins of the First World War* (London, 1970).
- (27) L.L. Farrar, Jr., *The Short-War Illusion: German Policy, Strategy and Domestic Affairs, August-December 1914* (Oxford, 1973).
- (28) H.W. Koch (ed.), *The Origins of the First World War: Great Power Rivalry and War Aims* (London, 1972).
- (29) Paul Schroeder, 'World War I as "Galloping Gertie": a reply to Joachim Remak', *Journal of modern History*, XLIV (1972).
- (30) Dwight Lee, *Europe's Crucial Years: The Diplomatic Background for World War I, 1902–1914* (Hanover, NH., 1974).
- (31) Zara Steiner, *Britain and the Origins of the First World War* (New York, 1977).
- (32) Paul Kennedy, *The Rise of Anglo-German Antagonism, 1860–1914* (London, 1980).
- (33) Joll, *op. cit.*
- (34) Taylor, *op. cit.* and Schroeder, *op. cit.*
- (35) F. Bridge, 'Izvolsky, Aehrenthal and the end of the Austro-Russian entente, 1906–08', *Mitteilungen des Österreichischen Staatsarchivs*, XXIX (1976), and *Great Britain and Austria-Hungary, 1906–14* (London, 1972).
- (36) Bridge, 'Izvolsky'.
- (37) D.C.B. Lieven, *Russia and the Origins of the First World War* (London, 1983), and D.M. McDonald, *United Government and Foreign Policy in Russia, 1900–1914* (Cambridge, MA., 1992).
- (38) R.L. Greaves, 'Some aspects of the Anglo-Russian convention and its working in Persia, 1907–1914', *Bulletin of the School of Oriental and African Studies*, XXXI (1968).

- (39) Schroeder, *op. cit.*
- (40) Lieven, *op. cit.*
- (41) F.R. Bridge, 'Austria-Hungary and the Balkan states, 1906–1908', in F.H. Hinsley (ed.), *British Foreign Policy under Sir Edward Grey* (Cambridge, 1977).
- (42) D.W. Sweet, 'The Bosnian crisis', in Hinsley, *op. cit.*
- (43) Schroeder, *op. cit.*
- (44) C.M. Andrew, 'The Entente Cordiale from its origins to 1914', in N. Waites (ed.), *Troubled Neighbours: Franco-British Relations in The Twentieth Century* (London, 1971).
- (45) Bridge, 'Izvolsky'.
- (46) Kennedy, 'The development of German naval operations plans against England, 1896–1914', *English Historical Review*, LXXXIX (1974).
- (47) Bridge and Bullen, *op. cit.*
- (48) S.R. Williamson, Jr., *Austria-Hungary and the Origins of the First World War* (London, 1994).
- (49) W. Jannen, Jr., 'The Austro-Hungarian decision for war in July 1914', in S.R. Williamson and P. Pastor (eds.), *Essays on World war I* (New York, 1983).
- (50) D.E. Kaiser, 'Germany and the Origins of the First World War', *Journal of Modern History*, LX (1983).
- (51) K.H. Jarausch, 'The Illusion of limited War: Chancellor Bethmann Hollweg's calculated risk, July 1914', *Central European History*, II (1969).
- (52) Kaiser, *op. cit.*
- (53) Laurence Lafore, *The Long Fuse* (London, 1966).
- (54) Fischer, *Illusions*.
- (55) Lieven, *op. cit.*
- (56) Fischer, *Illusions*.
- (57) Turner, *op. cit.*
- (58) Williamson, *Austria-Hungary*.
- (59) Taylor, *op. cit.*
- (60) E.R. May (ed.), *Knowing One's Enemies: Intelligence Assessment Before the Two World Wars* (Princeton, N.J., 1984).
- (61) D.N. Collins, 'The Franco-Russian alliance and Russian railways, 1891–1914', *Historical Journal*, XVI (1973).
- (62) Koch, *op. cit.* and Fischer, *Illusions*.
- (63) Bridge and Bullen, *op. cit.*
- (64) Keith Wilson, 'The British cabinet's decision for war', *British Journal of International Studies*, I (1975).
- (65) J. Gooch, *The Plans of War: The General Staff and British Military Strategy, 1900–16* (London, 1974).
- (66) Schroeder, *op. cit.*
- (67) Joll, *op. cit.* 引用文は邦語訳216頁。
- (68) Wilson, *Entente*.
- (69) Williamson, *Grand Strategy*.
- (70) Bridge and Bullen, *op. cit.*
- (71) Wilson, *Entente*.